



# 労働組合の対話・共同・組織 拡大に不可欠な SNS 活用

国公労連中央執行委員 いのうえ 井上 しん 伸

厚生労働省によると、労働組合の推定組織率は17.1%（2017年6月30日現在）です。8割以上が未組織であることを踏まえて、すべての労働者を視野に入れた対話と共同の発展が労働運動の前進にとって決定的に重要と考えるならば、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）活用は必須の時代に入っているということ、直近のデータでまず確認したいと思います。

## 世の中の動き知るための インターネット

図表1は「いち早く世の中の出来事や動きを知るため利用するメディア」を年代別に聞いた結果で、わかりやすくするためにテレビとインターネットだけでグラフ化したものです。10代から30代の若年層は圧倒的にインターネット利用が多く、40代でも両者の利用が拮抗しています。全年代ではテレビ利用の方が今は上回っていますが、若年層の状況からインターネット利用が今後逆転することは確実です。

図表2は「主なメディアの平均利用時間」を年代別に見たものです。利用時間の面から見ても、10代と20代はネット利用が多くなっています。

世の中の動きを知るためという質の面でも、利用時間という量の面でも、インターネットが重要になっているわけですが、このインターネットの

中に含まれる SNS の利用状況はどうでしょうか。

## 「既存のつながり強化」「新しいつながり創出」に役立つ SNS

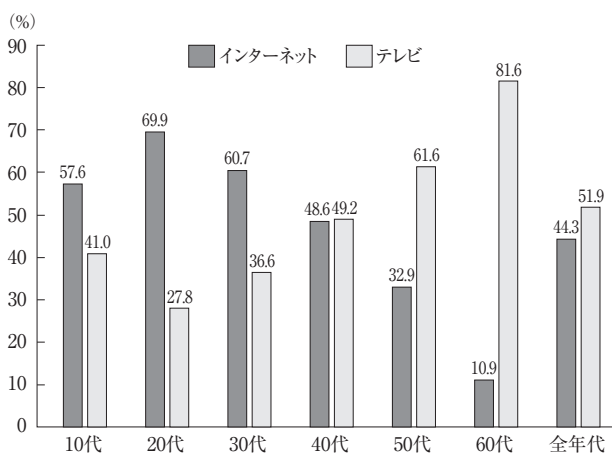
図表3は「インターネットの利用項目別利用時間」を年代別に見たものです。SNSの利用時間が10代と20代で飛び抜けて多くなっていますし、全年代においてもメール利用の次に SNS 利用が多くなっています。

図表4は「SNSを利用して良かったこと」を聞いたものです。「情報の収集」と「既存のつながり強化」と「新しいつながり創出」に SNS が実際に役立っていることがわかります。SNSは「新しい友人ができた」「相談相手ができた」など「新しいつながり創出」に役立つのです。

## SNS 活用は労働組合の情報発信 と組織拡大に必須

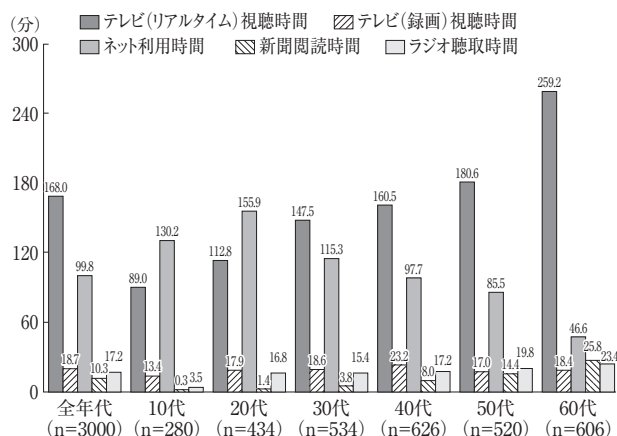
これらの直近データを踏まえると、世の中の出来事や動きを知る「情報の収集」のため利用されている SNS に、私たち労働組合が登場しないということは、とりわけ若年層との対話と共同に大きな支障を来すこととなります。また、「既存の労働組合組織内部のつながり強化」と「新しいつ

図表 1 いち早く世の中の出来事や動きを知るため利用するメディア



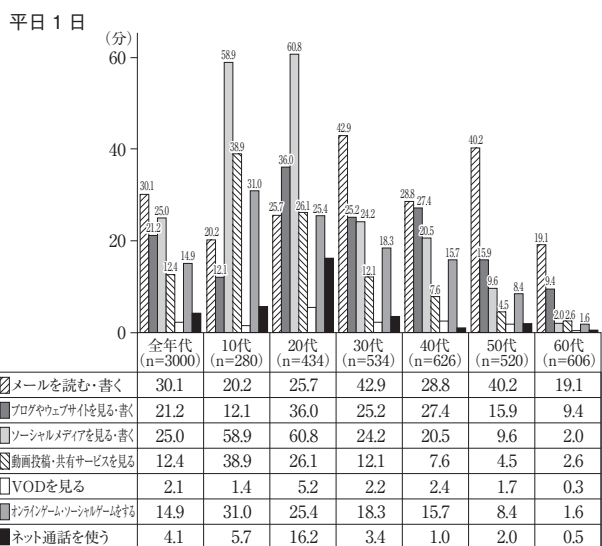
注：2017年のデータ  
出所：総務省「情報通信白書」2018年版から作成

図表 2 2016年[平日1日]主なメディアの平均利用時間(全年代・年代別)



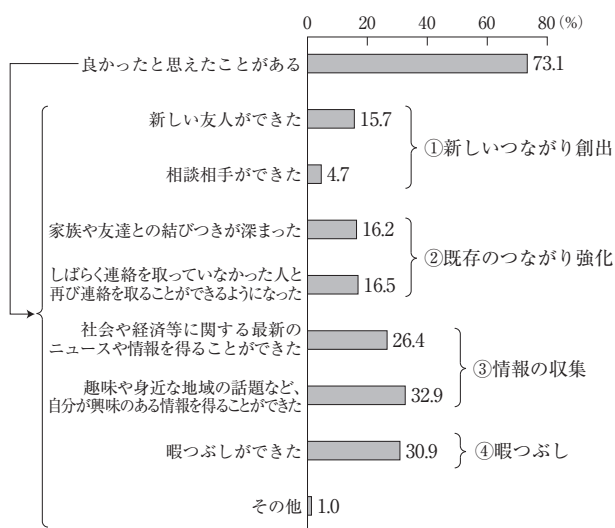
出所：総務省「2017年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

図表 3 2016年ネット利用項目別利用時間(全年代・年代別)



出所：総務省「2017年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

図表 4 ソーシャルメディアを利用して良かったこと(日本、複数回答)



出所：総務省「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」(2018年)

ながら創出」=「組織強化・拡大」にとっても、労働組合が SNS を活用しないことが大きなマイナスになるのです。

今や SNS を活用しない労働組合は、若年層との対話と共同、若年層における組織強化・拡大を最初から放棄してしまっていると言っても過言ではない時代になっているのです。

## 国公労連の SNS 活用について

国公労連では、ツイッターとフェイスブックを活用しています。また、私は国公一般のツイッターも担当しています。一般的にはツイッター、フェイスブック、ライン、インスタグラムが

SNS の主なツールになりますが、広い意味で使われる SNS の中にはブログや YouTube も入り、国公労連はブログと YouTube も活用しています。

8月14日現在で、国公労連のツイッター(2010年10月から活用)のフォロワー数は4520、国公一般のツイッター(2009年10月から活用)のフォロワー数は9062です。私の知る限りでは日本の労働組合のツイッターの中で、フォロワー数がいちばん多いのが国公一般です。

## 地球の裏側から SNS 通じ組合加入

国公一般は、国公労連加盟の労働組合が存在し

ない主に霞が関の職場で働く労働者を組織する労働組合です。毎月、霞が関で早朝宣伝などを実施していますが、SNSを通じて労働相談から組合加入につながるケースがほとんどです。日本から見て地球の裏側にある国の在外公館で働く職員がSNSでの対話を通じて国公一般に加入するケースも数件生まれています。労働組合が存在しない職場での組織化にSNSの活用は欠かせません。

## 派遣労働者824人のリアルな声集める

国公一般のツイッターと連動しブログを書いていた私は、2014年6月から2015年7月までYahoo! ニュース個人のオーサーとしてYahoo! ニュースも書いていました。Yahoo! ニュースはSNSと連動し大きく拡散され、2015年6月～7月にとりくんだ「派遣労働者の不安を国会議員にぶつけるアクション緊急アンケート」で、派遣労働者824人からリアルな声を集めることができSNS活用が実際の運動に大きく役立つことを実感しました。

## 一日で25万人に霞が関不夜城を告発

直近では今年5月9日に、国公労連と各単組本省組織で「霞が関総行動」をとりくみ、ビラ配布や宣伝カーによる告知とともに、SNS（ツイッターとフェイスブック）で「霞が関公務員相談ダイヤル」の告知と、長時間過密労働のリアルな実態告発、霞が関不夜城ウォッチング（深夜でも煌々と明かりが灯る各省庁ビルを撮影しリアルタイムでツイート）を実施し、5月9日の一日だけで約25万人にSNSで情報を届けることができました。あわせて翌日、NHKテレビ「おはよう日本」が3回に渡って「霞が関公務員相談ダイヤル」のとりくみを報道しました。

## モリカケ問題では44万人に拡散

国公労連は今年4月10日に「森友公文書改ざん・加計・『働き方改革データ』問題の真相究明！国民のための公務員制度めざす4.10緊急院内シンポジウム」（シンポジストは前川喜平前文科事務次官、中野晃一上智大学教授、上西充子法政大学教授、望月衣塑子東京新聞社会部記者）を参議院議員会館の講堂で開催しました。ここでも、ツイッターで約41万人に、フェイスブックで約3万人にシンポジウムの告知を届け、平日昼間のシンポジウムにもかかわらず450人が参加し100人ほどの人が会場に入れない盛況となりました。このシンポジウムにはテレビ局5社はじめマスコミ27社が取材に訪れ、国家公務員の労働組合としてマスメディアに対しても大きくアピールすることができました。また、全経済産業労働組合の飯塚盛康副委員長には、経済産業省の本省でノンキャリアとして実際に働いていた経験に基づいて、同じ立場の安倍昭恵氏付職員の問題点を執筆してもらい、それをSNSで発信し大きく拡散しています。

## 中央メーデーを70万人にSNS拡散 わずか3週間でネット署名1万5千筆

私と国公労連書記の西口想さんは、雇用共同アクションを母体とする「わたしの仕事8時間プロジェクト」（以下、「8プロ」）のメンバーです。「8プロ」で5月1日の中央メーデーにおいて、「メーデー見える化プロジェクト」と称し、中央メーデーに参加できない労働者にもメーデーを知ってもらおうと、国公労連と国公一般と「8プロ」のSNS（ツイッターとフェイスブック）から中央メーデーの様子や、参加者に掲げてもらったメッセージボードを発信し、一日で約70万人に届けることができました。また、「8プロ」が3月にとりくんだネット署名「#過労死合法化#残業代踏みおし法案（高プロ）の撤回を求めま

す！」はわずか3週間で約1万5000筆を集めています。

## C SNSでも公務員バッシングの 潮目変わる

国公労連は国家公務員の労働組合なので、国民からの支持を広げることが重要です。この点においても SNS 活用が必要と実感した出来事がありました。2017年12月28日に立憲民主党が「基本政策」を発表し、年明けすぐ立憲民主党の公式ツイッターからその「基本政策」のうち「公務員人件費削減を目指す」がツイートされました。このツイートに対して、国公労連と国公一般の SNS から「立憲民主党の基本政策『公務員人件費削減』は官製ワーキングプア増大で国のかたちを更に貧困・自己責任化する、すでに日本の公務員人件費は11年連続 OECD（経済協力開発機構）最低」「立憲民主党は基本政策で『ワーキングプアをなくす』としているのに、『官製ワーキングプア』を増やすのはおかしい」と指摘しました。

数年前なら SNS の世界は公務員バッシングが吹き荒れていましたので、こうした国公労連からの SNS 発信の方がバッシング対象になって「炎上」するところですが、市民と野党共闘の立場で奮闘しているツイッターアカウントをはじめ、国公労連の主張の方が SNS 上で大きく拡散され、立憲民主党の方が「炎上」し、いくつかのマスメディアで弁明に追われるという状況になりました。

## C 重要な当事者の SNS 発信

見てきたように、「働き方改革」に関連する霞が関の長時間過密労働の問題、モリカケ問題、公務員バッシングの問題などで、当事者である国家公務員の労働組合による現場実態に基づいた SNS 発信は大きく拡散します。このことから、その問題が社会で注目を集めているときに、その

問題に関連する当事者で組織する労働組合による現場の実態を踏まえた SNS 発信が重要であることがわかります。各産別各級機関においてタイムリーな SNS 活用ができれば、すべての労働者を視野に入れた対話と共同を大きく発展させることができると思います。最後に、国公労連の仲間ですいtwitterを有効に活用している全労働大阪基準支部の指摘を紹介します。

## C 街頭宣伝と同じように 日常的に SNS を活用しよう 〈全労働大阪基準支部〉

全労働大阪基準支部ですいtwitterを活用することになったきっかけは、ブログは毎日更新しないと見る人がいなくなるなど支部として続けるためのハードルが高く、ツイッターは気が向いたときに無理なくできるということで、ツイッターにしました。労働組合はものすごく発信力が弱過ぎるという現状もあるので、まずは力をかけずにできることから始めるのがよいだろうとの判断です。支部内では、クレームが届いたらどうするかという意見もあったのですが、今まで特にそれで大変な思いをしたことはありません。街頭宣伝でしゃべってもおかしくないことを基準にしてツイッターも発信すれば大きな問題は起こらないと感じています。

ツイッターを活用して労働組合として良かった点は、ツイッターをやっている若手組合員とリアルに交流ができたり、いろいろなところで、様々な立場の方から「ツイッター見てますよ」と声をかけられ、そこからリアルな対話もできることです。ツイッターは街頭宣伝と同じような効果があると感じています。毎日、街頭に立つのはつらいので、パソコンの前で1日5分、街頭宣伝でしゃべると思って労働組合はツイッターの取り組みを進めればいいのではないのでしょうか。また、ツイッターは情報収集や社会の動きなどを把握するのに非常に役立つので、この面でも労働組合はツイッターを活用する必要があると思います。